



CQM(超短期経済予測モデル)

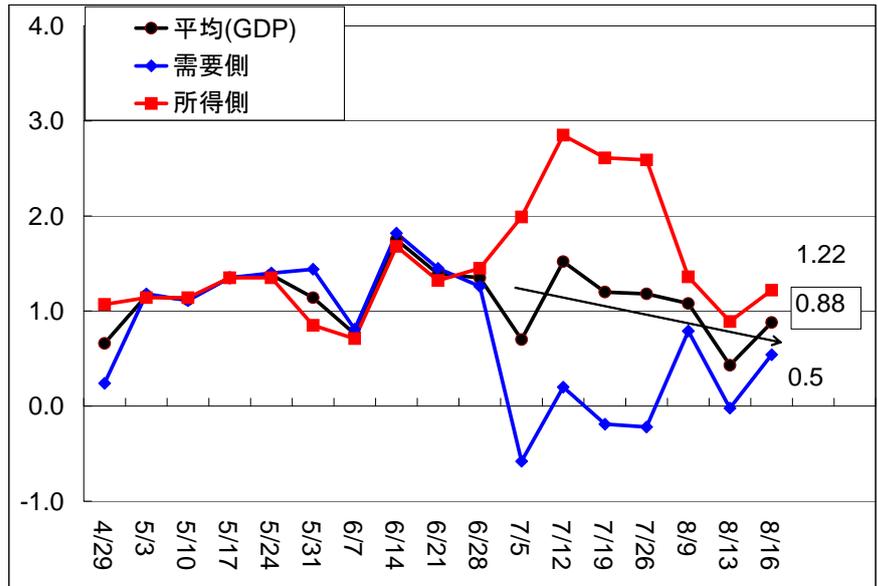
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2013年8月16日)

ポイント

- ▶7月のCPIを更新したことによって、今期のヘッドラインインフレ率が2.95%から2.54%へ下方修正された。
- ▶インフレが上昇する一方、景気が成長モーメントを失ってきたように思われる。
- ▶今期の実質個人消費支出、実質固定資本形成の伸び率はそれぞれ0.7%、0.3%と予測されており、景気をリードする国内要因が見当たらない。
- ▶実質在庫増、実質政府消費支出・粗投資は今期の成長に大きくマイナスに寄与するだろう。
- ▶CQM 予測が今後1ヶ月内に大幅に改善する見込みは少なく、9月17、18日のFOMCミーティングにおいて、連銀エコノミスト達がインフレ上昇、景気後退の中で金融政策を議論することになる可能性が高い。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2013年7-9月期 (%、前期比年率換算)



<インフレ率は2.5%に上昇、一方景気は成長モーメントを失い始めた米経済>

今週(8/12~16)は多くの重要な月次経済指標が発表されたことから13日と16日の2回に分けてCQM予測を行った(図表)。13日のCQMは6月の企業在庫、7月の連邦政府財政収支、小売販売、輸出入価格を更新し、16日のCQMでは7月の生産者物価指数、消費者物価指数(CPI)、鉱工業生産指数、住宅着工件数を更新した。図表の支出・所得両サイドからの平均実質GDP成長率(黒線)に見るように、景気が成長のモーメントを失っているように思われる。16日のCQM予測では実質個人消費支出、実質固定資本形成の伸び率(前期比年率)をそれぞれ0.7%、0.3%と予測しており、これらが経済成長をリードする役割を果たしていない。実質在庫増、実質政府消費支出・粗投資も今期の経済成長にマイナスに働く可能性が非常に高い。すなわち、実体経済において景気をリードする国内要因が見当たらず、今はせいぜい1%程度の経済成長のペースと思われる(図表)。

更に悪いことには、13日のCQM予測で2.95%まで上昇したヘッドラインインフレ率が7月のCPIを更新した後でも2.54%にまでしか下方修正されなかった。すなわち、インフレ率は連銀が毎月850億ドルの資産購入の縮小を決定すべきthreshold(基準点)に達している。所得サイドからの実質GDP伸び率が低いことから、この先1ヶ月内でCQM予測が大幅に改善する可能性は小さい。そうすると、9月17、18日のFOMCミーティングにおいて、連銀エコノミスト達は景気が停滞している中で、インフレが生じているという最悪の経済状況の中で、金融政策を議論することになる。しかし、Bernanke連銀議長のもとで、ハト派エコノミストが多数を占めるFOMCミーティングでは、2.5%程度のインフレならば景気重視となってしまうだろう。

今日(16日)のTVで3分の2の確率でObama大統領がLawrence Summersを時期連銀総裁に選ぶとのニュースが流れた。連銀総裁候補選択に関して、Janet Yellenと傲慢さのあるSummers以外の候補者を推薦しているRichard Fisherダラス連銀総裁が「連銀は“prima donna”より“great humility”をもつリーダーが必要」と言っているのが面白い。連銀議長の金融政策への影響が非常に大きいことは言うまでもない。しかも良きリーダーにはIQよりもWisdomがしばしば求められる時がある。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690